2023年4月1日

群馬県前橋市総社町一丁目3番2号

株式会社ナカヨ

代表取締役社長 貫井 俊明

吸収合併に関する事後開示書面

(吸収合併存続会社：会社法第801条第1項及び会社法施行規則第200条に基づく事後備置書面)

当社は、2023年2月1日付で、ナカヨ電子サービス株式会社（以下「吸収合併消滅会社」といいます。）との間で締結した吸収合併契約（以下、「本吸収合併」という。）に基づき、2023年4月1日を効力発生日として吸収合併を行いました。

本吸収合併に関し、会社法第801条第1項及び会社法施行規則第200条に定める事項は下記のとおりです。

記

1. 吸収合併が効力を生じた日

2023年4月1日

2. 吸収合併消滅会社における次に掲げる事項に関する手続きの経過

(1) 吸収合併をやめることの請求

吸収合併消滅会社は、当社の完全子会社であったため、本吸収合併をやめることの請求について該当事項はありません。

(2) 反対株主の株式買取請求

吸収合併消滅会社は、当社の完全子会社であったため、反対株主の株式買取請求について該当事項はありません。

(3) 新株予約権買取請求

吸収合併消滅会社は、新株予約権を発行していませんので、該当事項はありません。

(4) 債権者の異議

吸収合併消滅会社は会社法第789条第2項及び第3項の規定に基づき、2023年2月14日付にて、定款の定めによりインターネット上のホームページに公告及び官報公告を行いました。異議申述期間までに、本吸収合併に異議を述べた債権者はありませんでした。

3. 吸収合併存続会社における次に掲げる事項に関する手続きの経過

(1) 吸収合併をやめることの請求

本吸収合併は、会社法第796条第2項本文に規定する簡易合併に該当するため、該当事項はありません。

(2) 反対株主の株式買取請求

本吸収合併は、会社法第796条第2項本文に規定する簡易合併に該当するため、該当事項はありません。

(3) 債権者の異議

当社は、会社法第799条第2項及び第3項の規定に基づき、2023年2月14日付にて定款の定めによりインターネット上のホームページに公告及び官報公告を行いました。が、異議申述期間までに、本吸収合併に異議を述べた債権者はありませんでした。

4. 吸収合併により吸収合併存続会社が吸収合併消滅会社から承継した重要な権利義務に関する事項

当社は、本吸収合併の効力発生日をもって、吸収合併消滅会社の資産、負債その他一切の権利義務を承継いたしました。

5. 会社法第782条第1項の規定により吸収合併消滅会社が備え置いた書面

別添のとおりです。

6. 会社法第921条の変更の登記をした日

2023年4月1日

7. 前各号に掲げる事項のほか、吸収合併に関する重要な事項

該当事項はありません。

【別添】

2023年2月14日

群馬県前橋市総社町一丁目3番2号
株式会社ナカヨ
代表取締役社長 貫井 俊明

東京都港区港南一丁目7番18号
A-PLACE 品川東7階
ナカヨ電子サービス株式会社
代表取締役社長 石川 智之

吸収合併に関する事前開示書面

(吸収合併存続会社：会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条に基づく事前備置書面)

(吸収合併消滅会社：会社法第782条第1項及び会社法施行規則第182条に基づく事前備置書面)

株式会社ナカヨ（以下「吸収合併存続会社」といいます。）及びナカヨ電子サービス株式会社（以下「吸収合併消滅会社」といいます。）は、それぞれ取締役会の決議等必要な手続を経て、2023年2月1日付吸収合併契約書を締結し、2023年4月1日を効力発生日とする吸収合併（以下「本合併」といいます。）を行うことといたしました。

なお、本合併は完全親子会社間の無対価合併につき、吸収合併存続会社においては会社法第796条第2項に定める簡易合併、吸収合併消滅会社においては会社法第784条第1項に定める略式合併です。本合併に関する事前開示事項（会社法第782条第1項及び会社法施行規則第182条に定める事項）は以下のとおりです。

1. 吸収合併契約の内容

本合併契約の内容は別紙1（吸収合併契約の写し）のとおりです。

（会社法第782条第1項、同法第794条第1項）

2. 合併対価の相当性に関する事項

完全親子会社間の合併につき、本合併において合併対価の交付は行いません。

（会社法施行規則第182条第1項第1号、同規則第191条第1号）

3. 合併対価について参考となるべき事項

該当事項はありません。

(会社法施行規則第182条第1項第2号)

4. 新株予約権の定め相当性に関する事項

該当事項はありません。

(会社法施行規則第182条第1項第3号、同規則第191条第2号)

5. 計算書類等に関する事項

【吸収合併存続会社】

(1) 最終事業年度に係る計算書類等の内容

吸収合併存続会社は有価証券報告書を関東財務局に提出しています。最終事業年度に係る計算書類等については、金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム(EDINET)により、ご覧いただけます。

(2) 最終事業年度の末日後に、会社の財産に重要な影響を与える事項

該当事項はありません。

(会社法施行規則第191条第3号及び同5号)

【吸収合併消滅会社】

(1) 最終事業年度に係る計算書類等の内容

最終事業年度に係る計算書類等は、別紙2のとおりです。

(2) 最終事業年度の末日後に、会社の財産に重要な影響を与える事項

該当事項はありません。

(会社法施行規則第191条第3号及び同5号)

6. 吸収合併存続会社の債務の履行見込みに関する事項

本合併効力発生日後の吸収合併存続会社の資産の額は、債務の額を十分に上回ることが見込まれます。また、本合併効力発生日以後の吸収合併存続会社の収益状況及びキャッシュフローの状況につきまして、吸収合併存続会社の債務履行に支障を及ぼすような事態は、現在のところ予測されておりません。従いまして、本合併効力発生日以後における吸収合併存続会社の履行の見込みはありと判断しております。

7. 事前開示開始日後に上記に掲げる事項に変更が生じたときは、変更後の当該事項を直ちに開示いたします。

なお、本書に別紙として添付された写しの内容は原本と相違ありません。

株式会社ナカヨ（以下「甲」という。）及びナカヨ電子サービス株式会社（以下「乙」という。）とは、両社の合併に関して次のとおり契約を締結する（以下「本契約」という。）。

（合併の方法）

第 1 条 甲及び乙は、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社として合併（以下「本合併」という。）し、甲は乙の権利義務の全部を承継する。

2 本合併に係る吸収合併存続会社及び吸収合併消滅会社の商号及び住所は、以下のとおりである。

（1）吸収合併存続会社

商号 株式会社ナカヨ

住所 群馬県前橋市総社町一丁目 3 番 2 号

（2）吸収合併消滅会社

商号 ナカヨ電子サービス株式会社

住所 東京都港区港南一丁目 7 番 1 8 号

（合併対価の交付及び割当て）

第 2 条 甲は、乙の全株式を所有しており、本合併では一切の対価を交付しない。

（増加すべき資本金及び準備金の額等）

第 3 条 甲は、本合併では、資本金及び準備金の額を変更しない。

（効力発生日）

第 4 条 本合併がその効力を生ずる日（以下「効力発生日」という。）は、2023年4月1日とする。ただし、効力発生日の前日までに本合併に関し必要な手続が終了しないとき、その他やむを得ない事情があるときは、甲及び乙が、協議の上、会社法の規定に従い、これを変更することができ、当該変更がなされた場合、本契約において、効力発生日は、かかる変更後の日をいうものとする。

（権利義務全部の承継）

第 5 条 乙は、2023年3月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算書類を基礎とし、これに効力発生日までの増減を加除した一切の資産、負債及び権利義務を効力発生日において甲に引き継ぎ、甲はこれを承継する。

2 乙は、2023年3月31日以降、効力発生日に至るまでの間に生じたその資産、負債の変動については、別に計算書を添付して、その内容を甲に明示しなければならない。

3 甲は、効力発生日において、乙の従業員（効力発生日において乙と雇用契約を締結している

者をいう。以下同じ。)を甲の従業員として雇用する。

4 乙の従業員の勤続年数は、乙の計算方式による年数を通算するものとし、その他の細目については甲及び乙が協議して決定する。

(会社財産の善管注意義務)

第6条 甲及び乙は、本契約締結後、効力発生日に至るまで、善良なる管理者の注意をもってそれぞれの業務を遂行し、かつ、一切の財産の管理を行う。

(合併承認決議)

第7条 甲及び乙は、効力発生日の前日までに、それぞれ本契約の承認及び合併に必要な事項に関する機関決定を行うことを要する。

(合併条件の変更、本契約の解除)

第8条 本契約締結の日から効力発生日に至るまでの間において、天災地変その他の理由により、甲若しくは乙の資産状態若しくは経営状態に重大な変更が生じた場合、隠れたる重大な瑕疵が発見された場合又は本合併の実行に重大な支障となる事態若しくは著しく困難にする事態が生じた場合には、甲及び乙が協議の上、本契約を変更又は解除することができる。

(協議事項)

第9条 本契約に規定のない事項又は本契約の解釈に疑義が生じた事項については、甲及び乙が誠意をもって協議のうえ解決する。

(本契約の効力)

第10条 本契約は、効力発生日の前日までに、甲乙各々の決定機関の承認を得ることができない場合には、その効力を失うものとする。

本契約の締結を証するため本書2通を作成し、記名押印のうえ甲乙各1通を保有する。

2023年2月1日

(甲) 群馬県前橋市総社町一丁目3番2号
株式会社ナカヨ
代表取締役 貫井俊明 ㊟

(乙) 東京都港区港南一丁目7番18号
ナカヨ電子サービス株式会社
代表取締役 石川智之 ㊟

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	5,858,486	流動負債	2,973,092
現金預金	2,574,481	支払手形	417,821
預り保証金引当資産	322,795	買掛金	586,400
受取手形	561,667	親会社買掛金	1,510,121
売掛金	1,723,874	未払金	75,151
商品	613,955	未払費用	23,157
未成工事支出金	14,638	前受金	21,506
部品	143	賞与引当金	54,294
貯蔵品	558	役員賞与引当金	2,600
未収入金	16,182	未払法人税等	138,079
立替金	1,870	未払事業税	48,392
前払費用	30,580	未払消費税	65,026
仮払金	103	預り金	30,541
貸倒引当金	△ 2,363	固定負債	561,861
固定資産	505,046	繰延税金負債(固定)	600,021
有形固定資産	12,273	預り保証金	501,839
建物附属設備	4,133	負債合計	3,534,953
器具備品	8,139		
無形固定資産	6,609	(純資産の部)	
ソフトウェア	6,609	株主資本	2,796,026
投資その他の資産	486,163	資本金	100,000
投資有価証券	74,961	利益剰余金	2,738,015
子会社株式	16,500	利益準備金	12,500
破産更正債権	2,421	その他利益剰余金	2,367,685
長期前払費用	11,021	別途積立金	802,576
長期前払年金費用	123,755	繰越利益剰余金	1,922,939
敷金	30,212	(当期利益)	(438,174)
差入保証金	5,955	自己株式	△ 41,988
預り保証金引当資産	169,490	評価・換算差額等	32,553
長期性預金	524	その他の有価証券評価差額金	32,553
繰延税金資産(固定)	53,741	純資産合計	2,828,580
貸倒引当金	△ 2,421	負債純資産合計	6,363,533
資産合計	6,363,533		

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 58,851千円

2. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
営業収益		
売 上 高	7,915,186	
完 成 工 事 高	692,984	
取 扱 手 数 料 収 入 高	128,434	
営 業 収 益 合 計		8,736,605
期 首 商 品 棚 卸 高	540,610	
期 首 部 品 棚 卸 高	97	
商 品 仕 入 高	5,466,785	
他 仕 入 高	633,689	
外 注 費	34,964	
棚 卸 資 産 評 価 損	2,476	
減 価 償 却 費	487	
工 事 原 価 労 務 費	27,524	
工 事 原 価 経 費	1,240	
外 注 工 事 費	557,218	7,265,094
期 末 商 品 棚 卸 高	628,593	
期 末 部 品 棚 卸 高	143	
他 勘 定 振 替 高	2,476	631,213
売 上 原 価 合 計		6,633,880
売 上 総 利 益		2,102,724
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,443,855
営 業 利 益		658,868
営業外損益		
営 業 外 収 益		17,167
営 業 外 費 用		846
経 常 利 益		675,189
特別損益		
特 別 利 益		16,000
特 別 損 失		3,648
税金等調整前当期純利益		687,540
法人税、住民税及び事業税		253,200
法 人 税 等 調 整 額		△ 3,833
当 期 純 利 益		438,174

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金
当期首残高	100,000				12,500	2,367,685
事業年度中の変動額						
剰余金から資本金へ振替						
剰余金の配当						△ 80,344
自己株式の取得						
当期純利益						438,174
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額						
事業年度中の変動額合計						357,830
当期末残高	100,000				12,500	2,725,515

	株主資本		評価・換算 差額等合計	新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計			
当期首残高	△ 41,988	2,438,196	47,011		2,485,207
事業年度中の変動額					
剰余金から資本金へ振替					
剰余金の配当		△ 80,344			△ 80,344
自己株式の取得					
当期純利益		438,174			438,174
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額			△ 14,458		△ 14,458
事業年度中の変動額合計		357,830	△ 14,458		233,356
当期末残高	△ 41,988	2,796,026	32,553		2,828,580

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。